



## 政策統括官（沖縄政策担当）、 沖縄振興局、沖縄総合事務局

沖縄は、歴史的・地理的・社会的に特殊な事情を抱えています。沖縄担当部局は、これら沖縄の特殊事情に鑑み、沖縄振興特別措置法等に基づいて、国の責務として沖縄の振興を実施しています。

〔政策統括官（沖縄政策担当）〕

参事官（総括担当）

参事官（政策調整担当）

参事官（企画担当）

参事官（産業振興担当）

〔沖縄振興局〕

総務課

事業振興室

沖縄科学技術大学院大学室

参事官（振興第一担当）

参事官（振興第二担当）

参事官（振興第三担当）

参事官（調査金融担当）

参事官（特定事業担当）

〔沖縄総合事務局〕

## 沖縄振興策の基本的枠組み

### ■ 沖縄の特殊事情と沖縄振興の仕組み

#### ■ 沖縄の特殊事情

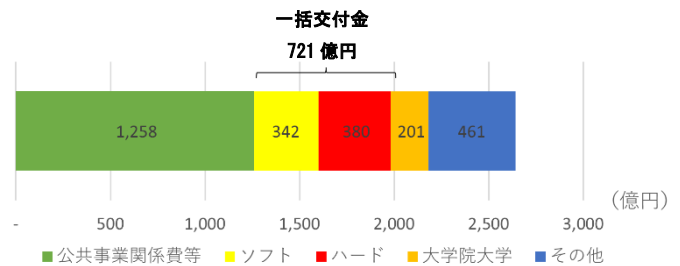
- ・ 歴史的事情  
先の大戦における苛烈な戦禍。その後、四半世紀に及ぶ米軍の占領・統治。
- ・ 地理的事情  
本土から遠隔。広大な海域（東西 1,000km, 南北 400km）に多数の離島。台風常襲・深刻な塩害。など
- ・ 社会的事情  
国土面積 0.6%の県土に在日米軍専用施設・区域の 70.3%が集中。

#### ■ 国の責務としての沖縄振興

「沖縄振興特別措置法」、同法に基づいて内閣総理大臣が策定する「沖縄振興基本方針」、同方針に基づいて沖縄県知事が策定する「沖縄振興計画」に基づいて、沖縄の振興を実施しています。

- ・ 沖縄振興予算の一括計上
- ・ 沖縄独自の一括交付金制度
- ・ 他に例を見ない高率補助
- ・ 各種特区制度・優遇税制
- ・ 沖縄振興開発金融公庫 など

令和7年度沖縄振興予算：2,642億円



## 社会資本の整備

沖縄振興特別措置法等に基づく高率補助による社会資本整備を推進してきたことにより、県内の社会基盤は相当程度発展してきていますが、沖縄県民の生活を支えるとともに産業振興に寄与するため、引き続き必要な整備を進めていきます。

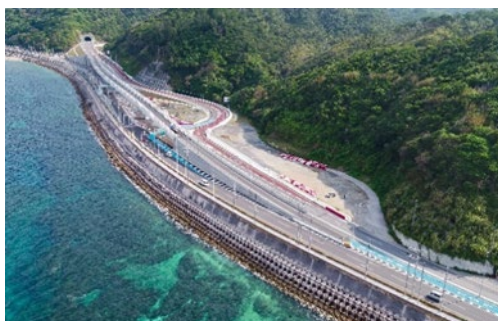


令和2年3月26日に供用を開始した那覇空港第二滑走路（那覇市、豊見城市）



撮影:令和5年6月

令和5年2月1日に供用を開始した  
22万トン級のクルーズ岸壁（那覇市）



令和3年7月31日に全線暫定2車線開通をした  
名護東道路（名護市）

## 沖縄振興一括交付金

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施することができる交付金制度（沖縄振興一括交付金）が設けられています。

この交付金は、ソフト交付金とハード交付金に分けられます。

### ■ ソフト交付金

沖縄振興に資するソフト事業などを対象とし、各省に移替えせずに内閣府で執行する沖縄独自の制度。

#### ・主な活用事例



離島児童生徒支援センター  
（高校のない離島から本島  
に進学する生徒の寄宿舎）  
（那覇市）



沖縄型耐候性園芸施設整備事業（台風等の気象災害からの被害軽減のための支援）

### ■ ハード交付金

各府省の地方公共団体向け投資補助金等のうち、沖縄振興に資するハード事業に係る補助金等の一部を一括交付金化。原則各省に移し替えて執行。

#### ・主な活用事例



水道広域化施設整備事業  
（離島における水道施設の整備）



沖縄都市モノレール関連事業  
（駅周辺の道路整備、車両の3両編成化等）

## 「強い沖縄経済」の実現

東アジアの中心に位置する地理的優位性等を活かした産業の振興や沖縄の将来を担う多様な人材の育成など「強い沖縄経済」の実現に向けて取り組んでいます。

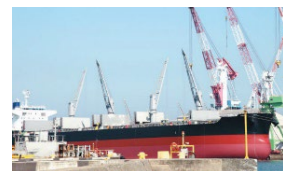
また、独自の特区・地域制度を整備し、IT企業の集積・高度化や物流の活性化などを進めています。

### ■ 沖縄の特区・地域制度

他県にはない高率の所得控除を始め、投資税額控除や特別償却など、各種の税制特例措置を設けています。

（例）

- ・経済金融活性化特別地区
- ・情報通信産業特別地区
- ・国際物流拠点産業集積地域 等



### ■ 沖縄の域外競争力強化

先進的又は沖縄の特色を活かしたものづくり事業や、移入製品の県内生産に取り組む事業に要する経費を支援するほか、物流事業者におけるデジタル化の支援等により輸送コスト低減策の確立を目指し、製造業等の域外競争力強化を図っています。



### ■ 沖縄型産業中核人材育成・活用事業

業界ごとに必要とする専門的知識・技能等に応じた人材育成カリキュラムを開発し、研修を行っています。

また、県内の中小・中堅企業に対して官民共同の伴走型の支援を行っています。

これらの取組により、産業全体の生産性向上を図っていきます。



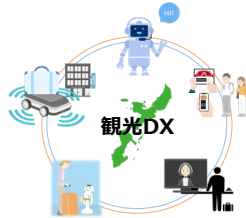
### ■ 沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業

沖縄及びその離島においてカーボンニュートラルの実現に向けた取組を着実に進めていくため、クリーンエネルギーの導入や離島における再エネ化に関する実現可能性調査及びこれらの実証事業に対する支援を実施しています。



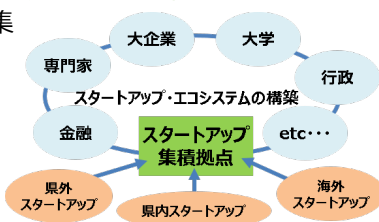
### ■ 新たな沖縄観光サービス創出支援事業

沖縄の観光関連産業の人手不足解消に資する先進的な DX 実証や、地域ブランディングの取組を支援する。また、デジタル技術を活用した高付加価値のコンテンツの作成等を実施しています。



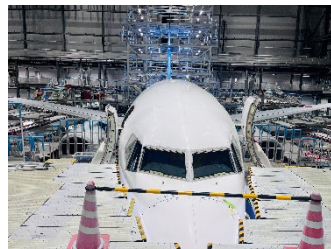
### ■ 沖縄型スタートアップ拠点化推進事業

県内のスタートアップ集積拠点における取組を支援するとともに、スタートアップの海外展開や、海外スタートアップの受け入れ、スタートアップによる研究開発や生産能力増強等の成長加速化、地域課題を抱える県内自治体とスタートアップをマッチングし実証実験を行う支援等を実施しています。



### ■ 沖縄航空関連産業クラスター形成促進事業

沖縄における航空関連産業クラスター形成を促進すべく、航空機整備施設の整備に係る調査の支援を実施しています。



### ■ 生産基盤の整備

台風や干ばつなど厳しい気象条件の中においても生産性の高い農業が実現できるよう、地下ダム、かんがい排水施設、ほ場整備等を支援しています。



さとうきび



マンゴー

### ■ 沖縄黒糖販売力強化支援事業

黒糖製造事業者の販売体制の強化を推進するため、サプライチェーンの実態を踏まえた黒糖製造事業者の経営力強化を図る取組を支援しています。



八島黒糖

(伊平屋島・伊江島・粟国島・多良間島・小浜島・西表島・波照間島・与那国島の黒糖)

(写真提供：沖縄県黒砂糖協同組合)

### ■ 農林水産物・食品の販売力強化支援事業

沖縄県内の農林水産業や食品製造業と観光産業等をつなぐことで、県産農林水産物の域内流通強化を図るとともに、販売力強化のための課題解決に向けた取組を支援しています。



商談会



農産物産地ツアー

### ■ 琉球泡盛海外輸出プロジェクト

琉球泡盛の海外展開を促進するため、「琉球泡盛テロワールプロジェクト」、「酒蔵ツーリズム」など、官民一体となった取組を推進しています。



沖縄の水田



甕入りの琉球泡盛

## 北部地域の振興

県土の均衡ある発展を図るため、沖縄の北部地域において、産業の振興や定住条件の整備に資する事業を支援しています。



沖縄北部地域救急・救助ヘリ運航事業（北部広域市町村圏事務組合）（左）  
村道南風原線無電柱化整備事業（伊是名村）（右）



## 離島の活性化

離島市町村が、それぞれの地域の実情に応じて実施する条件不利性の克服・地域の持続可能性の維持向上に向けた事業等を支援しています。



定住促進住宅の整備（左）



植物コンテナ、野菜工場の整備（右）

## こどもの貧困対策事業

沖縄の将来を担う子ども達の深刻な貧困の状況に緊急に対応するため、就学援助などの支援につながる支援員の配置（114人）や、生活支援・学習支援等を行う居場所の運営（209箇所）を集中的に実施しています。

また、沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた調査研究等を支援しています。



居場所の様子

## 基地跡地利用の推進

返還される米軍基地の跡地の利用は、今後の沖縄の振興において極めて重要です。

跡地利用特措法に基づいて地方公共団体等による土地の先行取得を強力に支援するとともに、関係市町村における跡地利用計画等の検討や埋蔵文化財調査に係る体制強化を図るなど、跡地利用を推進しています。

### ■ 西普天間住宅地区跡地

平成27年に返還された「西普天間住宅地区跡地」（宜野湾市）において、跡地利用のモデルケースとして推進してきた、琉球大学医学部及び同大学病院の移設を中心とする「沖縄健康医療拠点」の整備が令和6年度末に完了しました。

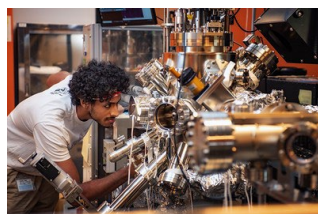
高度医療を提供する地域医療の中核となる拠点として、沖縄県はもとより、我が国の医療全体への貢献を期待しています。



移設先の医学部・大学病院  
(令和7年3月)(宜野湾市)

## 沖縄科学技術大学院大学 <sup>オイスト</sup> (OIST)

沖縄の振興と自立的発展、世界の科学技術の発展に寄与することを目的として、平成24年9月に開学し、世界最高水準の科学技術に関する研究を推進しています。こうした取組の結果、令和4年にはスバンテ・ペーボ教授がノーベル生理学・医学賞を受賞するなど、高い評価を得ています。また、優れた教育研究の成果を社会に還元するため、スタートアップの創出等、産学連携を含む沖縄振興に係る取組を行っています。



量子物質の研究をしている様子 キャンパス外観（恩納村）  
(出典：OIST)

## 首里城の復元に向けた取組

令和元年10月の火災により焼失した首里城について、令和4年11月に正殿の本体工事に着工しました。正殿の令和8年秋の復元に向けて政府として責任を持って取り組みます。



焼失前の首里城正殿（那覇市）



首里城正殿の復元整備状況  
(令和7年3月25日現在)

## 「OKINAWA41」(沖縄の魅力発信)

沖縄には多種多様な魅力を有する41市町村があり、その魅力を全国に柔らかく発信することを目的に Web サイト「OKINAWA41」を運営しています。



フォトコンテストシーズン9最優秀作品（左）  
かりゆしデザインコンテスト2024最優秀作品（右）

内閣府沖縄担当部局ホームページ等でも沖縄政策などの情報を順次、発信しています。是非、御覧ください。

- 内閣府ホームページ（沖縄政策）  
<https://www8.cao.go.jp/okinawa/>
- 内閣府沖縄担当 X  
[https://twitter.com/cao\\_okinawa](https://twitter.com/cao_okinawa)
- 沖縄の魅力 PR サイト「OKINAWA 41」  
<https://www.okinawa41.go.jp>



## 北方対策本部

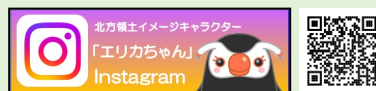
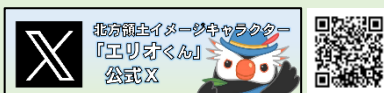
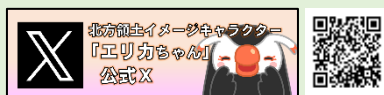
北方四島は、いまだかつて一度も外国の領土になったことがなく、歴史的にも、法的事実から見ても、我が国固有の領土ですが、現在ロシアに不法占拠されています。内閣府北方対策本部では、北方領土問題の解決のため、国民世論の啓発、北方四島との交流等の推進、元島民の援護等の諸施策を実施しています。

- 北方対策本部ホームページ

<https://www8.cao.go.jp/hoppo/index.html>



- イメージキャラクターによる SNS



## 国民世論の啓発

北方領土問題について正しい知識と理解を深めてもらうため、全国各地でイベントや啓発パネル展等を行っています。また、各種 SNS、アニメーション等を活用し、北方領土に関する情報を発信しています。



北方領土啓発イベント



啓発用アニメーション

## 北方四島交流等事業

「四島交流」、「北方墓参」、「自由訪問」の枠組みがあります。

北方四島交流等事業については、新型コロナウイルス感染症の影響やロシアによるウクライナ侵略を受けた日露関係の状況等により、令和2年度以降実施できていません。政府としてロシア側に対し、今は特に北方墓参に重点を置いて事業の再開を引き続き強く求めています。

事業が実施できていない状況の中、令和4年度以降、別途の事業として、「洋上慰霊」が実施されています。



洋上慰霊



事業使用船舶「えとぴりか」

## 元島民等に対する援護

北方領土に対する望郷の思いや四島での当時の体験等を広く伝える「語り部」の育成や派遣の活動に対して支援を行っています。



語り部活動

このほか、関係団体が行う、後継者育成等を目的とした研修会や資料・証言の収集・保存への支援、元島民の方々への事業資金や生活資金の低利融資等を行っています。